



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 ゼビオホールディングス株式会社  
 コード番号 8281 URL <https://www.xebio.co.jp/ja/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸橋 友良

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務担当執行役員 (氏名) 中村 和彦

TEL 03-6870-6008

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日

2021年6月15日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	202,438	10.2	2,767	47.3	4,342	25.7	412	1.0
2020年3月期	225,312	2.7	5,247	9.0	5,842	13.1	408	78.3

(注) 包括利益 2021年3月期 497百万円 (71.2%) 2020年3月期 380百万円 (65.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	9.32	9.29	0.4	2.2	1.4
2020年3月期	9.23	9.20	0.3	3.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	207,485	116,353	55.9	2,621.34
2020年3月期	182,921	117,251	63.8	2,640.13

(参考) 自己資本 2021年3月期 115,893百万円 2020年3月期 116,724百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	25,369	2,019	8,511	44,323
2020年3月期	1,305	4,299	418	12,483

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		17.50		15.00	32.50	1,436	352.1	1.2
2021年3月期		15.00		15.00	30.00	1,326	321.9	1.1
2022年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		53.3	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,979		2,800		3,165		1,327		30.01
通期	225,335		5,252		5,750		2,487		56.25

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	47,911,023 株	2020年3月期	47,911,023 株
期末自己株式数	2021年3月期	3,699,767 株	2020年3月期	3,699,427 株
期中平均株式数	2021年3月期	44,211,363 株	2020年3月期	44,211,775 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,997	8.7	4,831	17.6	5,255	14.9	2,617	26.2
2020年3月期	10,951	2.7	5,861	7.0	6,174	0.6	3,546	55.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	59.20	59.02
2020年3月期	80.21	80.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	120,688	107,820	89.0	2,438.74
2020年3月期	108,831	106,562	97.5	2,399.18

(参考) 自己資本 2021年3月期 107,397百万円 2020年3月期 106,071百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績等はこれらの予想値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(開示の省略) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における個人消費は、新型コロナウイルス感染症の拡大による2020年4月の緊急事態宣言の発出を受けた休業要請や外出自粛の強まりを背景に大きく落ち込みました。5月の緊急事態宣言の解除後は経済活動の再開に伴い個人消費に持ち直しの兆しが見られましたが、11月以降は新規感染者数が再び増加傾向となり、2021年1月には2度目となる緊急事態宣言が発出されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

スポーツ用品販売業界におきましては、全国高等学校体育連盟、全国中学校体育連盟によるインターハイや体育大会夏季大会、秋季大会の中止、部活動を始めとする学校活動の縮小などスポーツ機会が抑えられるなどの影響を受けました。一方で、夏の猛暑や冬らしい寒さなど年間通じて季節商品の需要を喚起する天候となりました。

競合環境につきましては、衣料品における周辺領域との垣根の低下と価格競争の激化、メーカー直販ECサイトの拡大傾向は持続しており、競争環境はますます厳しくなっております。

このような状況のなか、当社グループは、感染症拡大初期から新型コロナウイルス対策本部を設置し、安全安心の確保を図りつつ、事業継続と市場環境の変化への対応に注力して参りました。スポーツ関連用品は新生活様式に必要な不可欠なアイテムであり、お客様のライフラインの一環であるとの認識のもと、店舗や本社における徹底した感染拡大防止策を講じ、事業の継続性を担保できる体制で事業を運営しました。また、3密回避のレジャー、スポーツと外出自粛に関連する商品の販売を強化しました。しかしながら、都市部や大型ショッピングセンターを中心に来店客数が伸び悩んだことから、連結累計業績では減収になりました。一方で、広告宣伝費や人件費、及び店舗費を中心とした販売費及び一般管理費の削減を進めました。

新規出店及び閉店につきましては、継続して店舗のスクラップ&ビルドを推進しております。当連結会計年度では28店舗を出店し24店舗を閉店しました。

これらにより、当連結会計年度末におけるグループの総店舗数は864店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて1,662坪増加して198,581坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高2,024億38百万円(前年同期比10.2%減)、営業利益27億67百万円(前年同期比47.3%減)、経常利益43億42百万円(前年同期比25.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4億12百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

#### ② 事業の種類別セグメント別の営業概況

当連結会計年度では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の影響を受け来店客数が大幅に減少したことで、売上高が前年同期比較で低調に推移しました。なお、第4四半期期間においては、気温低下と降雪もあり増収となりました。

##### < ウィンター用品・用具部門 >

ウィンター用品・用具は、気温低下と降雪により降雪エリアでは好調に推移しましたが、移動自粛などを要因に首都圏での客数が減少しました。

以上の結果、ウィンター用品・用具部門の売上高は、前年同期比1.9%の減少となりました。

##### < ゴルフ用品・用具部門 >

ゴルフ用品・用具は、3密回避の対応によりプレー環境が持続できたこと、ビギナー層の増加や新商品の販売キャンペーンの実施などにより、来店客が減少した都心部の店舗を除き、販売は好調に推移しました。

以上の結果、ゴルフ用品・用具部門の売上高は、前年同期比0.3%の増加となりました。

##### < 一般競技スポーツ・シューズ・スポーツアパレル部門 >

一般競技スポーツ・シューズ・スポーツアパレル部門では、マラソン大会を含む競技大会の中止や外出自粛による春の新生活・部活動需要の大幅縮小を要因に客数が減少しました。

以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は、前年同期比22.4%の減少、スポーツアパレル部門の売上高は、前年同期比12.4%の減少となりました。

##### < アウトドア・その他部門 >

アウトドア・その他部門では、気温の低下により防寒衣料商品が好調に販売を伸ばし、キャンプ用品が3密回避のレジャーとして注目されましたが、全国の山小屋が感染予防対応として休業した影響などもあり、トレッキングが伸び悩みました。

以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は、前年同期比11.1%の減少となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、在庫適正化に向けた在庫コントロールにより商品が減少し、現金及び預金が増加しました。以上の結果、前連結会計年度末に比べ245億64百万円増加し2,074億85百万円となりました。

負債は、販売状況に対応した仕入を行ったことから支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務が増加し、銀行借入れにより長期借入金が増加しました。以上の結果、前連結会計年度末に比べ254億62百万円増加し911億32百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ8億97百万円減少し1,163億53百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区分	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,305	25,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,299	△2,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418	8,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,833	31,839
現金及び現金同等物の期首残高	18,317	12,483
現金及び現金同等物の期末残高	12,483	44,323

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、443億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて318億39百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、253億69百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を30億95百万円計上したこと、たな卸資産の減少による資金の増加額が34億79百万円、仕入債務の増加による資金の増加額が101億3百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△20億19百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が23億96百万円、無形固定資産の取得による支出が28億26百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、85億11百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額が12億92百万円、長期借入れによる収入が105億20百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	64.1	63.8	55.9
時価ベースの自己資本比率(%)	29.3	21.6	19.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式は除く)／総資産

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。

## (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナワクチンの接種が開始されたものの、感染力が強く、重症化リスクの高い変異株の流行を受け、3度目の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が延長されており、同ウイルスは今なお感染収束の目途が立たず、日本経済の回復時期も不透明な状況が続くことが予想されます。

かかる状況下、当社グループは、激変する市場環境に向けて、改めてグループ各社の競争優位性を高めることに注力致します。特に、グループの主力の大型総合スポーツ業態においては、短期的な課題解決と未来創造を行うための専任組織を設置し、複数のプロジェクトを立ち上げて、構造改革を着実に推進して参ります。

次期において、重点を置いて対応する内容は以下の通りです。

- ① デジタルとEC強化による市場シェアアップ
- ② 店舗のスクラップ&ビルドと新たな業態フォーマットの開発
- ③ 人材開発と業務の標準化による事業の持続性の確保

以上に基づき、2022年3月期の通期連結業績は、売上高2,253億35百万円、営業利益52億52百万円、経常利益57億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益24億87百万円を見込みます。

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

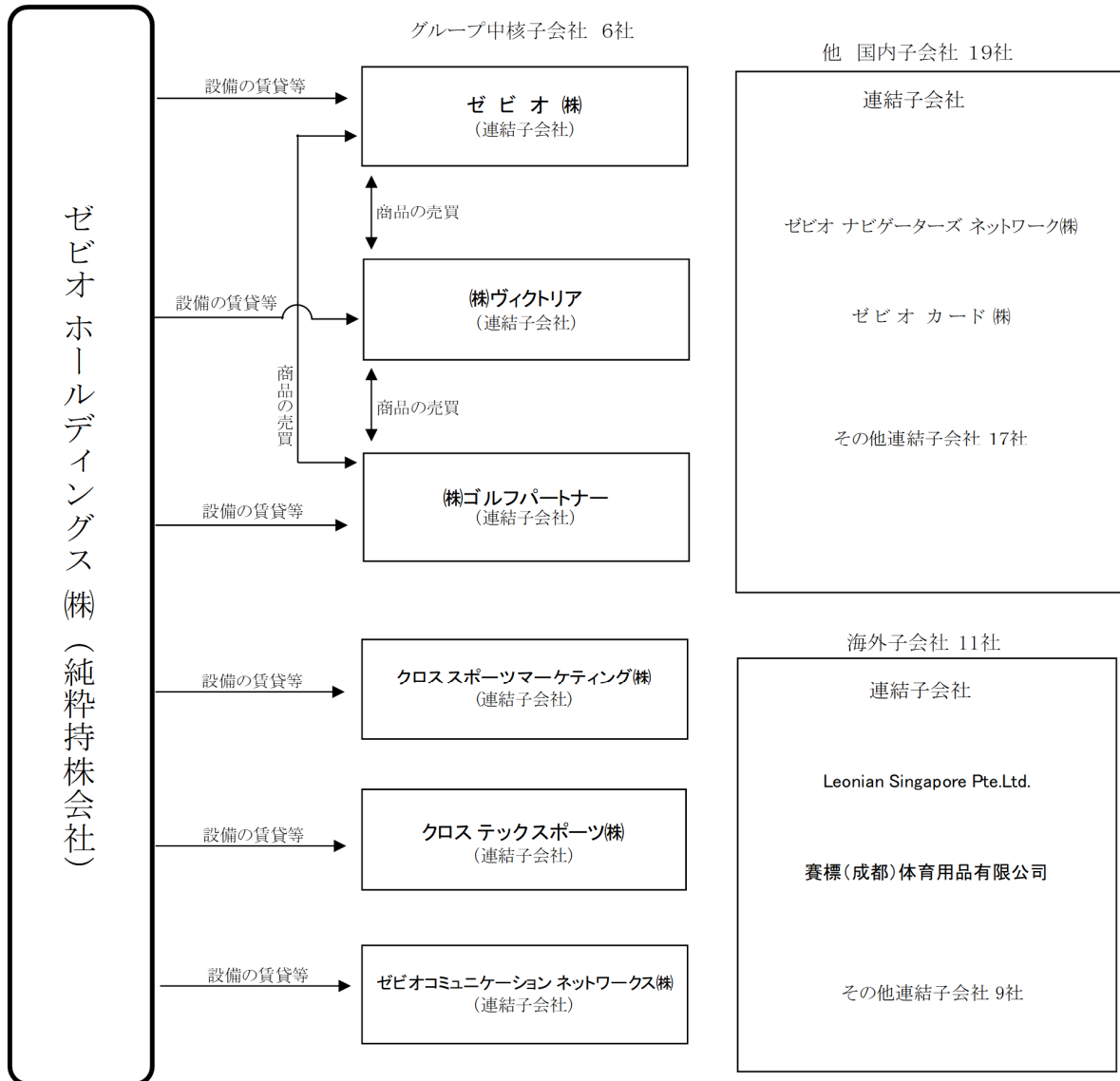
## 〔新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報〕

新型コロナウイルス感染症の拡大の進展によっては、休校・外出自粛やソーシャルディスタンスの実行によるスポーツ用品需要の変化や減少、及び店舗の休業や営業時間短縮に起因した来店客数の減少が発生することが考えられます。これらの場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社36社で構成されており、スポーツ用品・用具及び衣料を中心とした一般小売事業を主たる事業としております。また、スポーツマーケティング事業、商品開発事業、クレジットカード事業及びWEBサイト運営事業等を展開しております。

各社の位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の期間比較可能性や企業間比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,493	44,323
受取手形及び売掛金	19,654	21,478
営業貸付金	1,508	1,153
商品	75,343	71,037
未収還付法人税等	470	1,065
その他	9,340	7,973
貸倒引当金	△413	△398
流動資産合計	118,397	146,631
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	48,694	49,233
減価償却累計額	△33,970	△35,176
建物及び構築物(純額)	14,723	14,056
土地	15,426	13,852
リース資産	2,345	2,634
減価償却累計額	△887	△1,041
リース資産(純額)	1,457	1,592
建設仮勘定	93	374
その他	19,849	20,036
減価償却累計額	△17,235	△18,013
その他(純額)	2,614	2,023
有形固定資産合計	34,316	31,899
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,703	1,105
ソフトウェア	1,036	1,061
その他	1,295	3,160
無形固定資産合計	5,035	5,327
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	784	639
長期貸付金	51	37
繰延税金資産	4,925	4,289
差入保証金	2,499	2,156
敷金	14,278	13,929
投資不動産	2,969	3,112
減価償却累計額	△1,239	△1,251
投資不動産(純額)	1,730	1,861
退職給付に係る資産	11	205
その他	1,212	785
貸倒引当金	△320	△278
投資その他の資産合計	25,172	23,626
固定資産合計	64,524	60,854
資産合計	182,921	207,485

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,865	22,877
電子記録債務	24,375	26,721
短期借入金	414	412
1年内返済予定の長期借入金	—	141
未払法人税等	1,216	1,194
賞与引当金	801	1,023
役員賞与引当金	15	15
ポイント引当金	1,448	1,030
その他	11,843	16,380
流動負債合計	54,980	69,796
固定負債		
長期借入金	1,844	12,682
リース債務	2,483	2,197
退職給付に係る負債	856	930
役員退職慰労引当金	59	59
資産除去債務	4,468	4,491
その他	976	975
固定負債合計	10,689	21,336
負債合計	65,670	91,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,120	16,119
利益剰余金	91,226	90,312
自己株式	△6,498	△6,498
株主資本合計	116,784	115,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	25
為替換算調整勘定	662	481
退職給付に係る調整累計額	△713	△483
その他の包括利益累計額合計	△60	23
新株予約権	491	422
非支配株主持分	35	37
純資産合計	117,251	116,353
負債純資産合計	182,921	207,485

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	225,312	202,438
売上原価	136,585	123,618
売上総利益	88,727	78,820
販売費及び一般管理費	※1 83,479	※1 76,053
営業利益	5,247	2,767
営業外収益		
受取利息	46	45
受取配当金	15	9
不動産賃貸料	941	734
為替差益	—	150
業務受託料	344	305
助成金収入	—	921
その他	658	538
営業外収益合計	2,005	2,704
営業外費用		
支払利息	26	124
為替差損	27	—
貸倒引当金繰入額	15	2
不動産賃貸費用	797	519
業務受託費用	341	269
その他	200	212
営業外費用合計	1,409	1,129
経常利益	5,842	4,342
特別利益		
固定資産売却益	※2 102	※2 1,387
投資有価証券売却益	193	8
受取保険金	63	222
新株予約権戻入益	70	109
補助金収入	201	—
預り保証金解約益	—	118
特別利益合計	632	1,845
特別損失		
固定資産除却損	※3 204	※3 86
固定資産売却損	1	7
減損損失	※4 2,710	※4 2,761
災害による損失	59	235
投資有価証券評価損	61	—
店舗閉鎖損失	49	1
固定資産圧縮損	201	—
特別損失合計	3,289	3,092
税金等調整前当期純利益	3,186	3,095
法人税、住民税及び事業税	2,795	2,159
法人税等調整額	△29	521
法人税等合計	2,766	2,681
当期純利益	420	414
非支配株主に帰属する当期純利益	11	1
親会社株主に帰属する当期純利益	408	412

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	420	414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△253	34
為替換算調整勘定	184	△180
退職給付に係る調整額	29	229
その他の包括利益合計	△39	83
包括利益	380	497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	368	496
非支配株主に係る包括利益	11	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,935	16,136	92,365	△6,497	117,940
当期変動額					
剰余金の配当			△1,547		△1,547
親会社株主に帰属する当期純利益			408		408
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△15			△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△15	△1,139	△0	△1,155
当期末残高	15,935	16,120	91,226	△6,498	116,784

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	244	477	△742	△20	521	40	118,481
当期変動額							
剰余金の配当							△1,547
親会社株主に帰属する当期純利益							408
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△253	184	29	△39	△30	△4	△74
当期変動額合計	△253	184	29	△39	△30	△4	△1,230
当期末残高	△8	662	△713	△60	491	35	117,251

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,935	16,120	91,226	△6,498	116,784
当期変動額					
剰余金の配当			△1,326		△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益			412		412
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	△913	△0	△915
当期末残高	15,935	16,119	90,312	△6,498	115,869

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△8	662	△713	△60	491	35	117,251
当期変動額							
剰余金の配当							△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益							412
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	△180	229	83	△68	1	17
当期変動額合計	34	△180	229	83	△68	1	△897
当期末残高	25	481	△483	23	422	37	116,353

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,186	3,095
減価償却費	3,727	3,879
減損損失	2,710	2,761
のれん償却額	724	580
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	△147
賞与引当金の増減額(△は減少)	△369	217
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△113	△418
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	28
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	16	△194
受取利息及び受取配当金	△61	△55
支払利息	26	124
受取保険金	△63	△222
投資有価証券評価損益(△は益)	61	—
助成金収入	—	△921
固定資産売却益	△102	△1,387
新株予約権戻入益	△70	△109
預り保証金解約益	—	△118
投資有価証券売却損益(△は益)	△193	△8
固定資産除却損	204	86
固定資産売却損	1	7
災害による損失	59	235
店舗閉鎖損失	49	1
補助金収入	△201	—
固定資産圧縮損	201	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,118	△1,434
営業貸付金の増減額(△は増加)	95	355
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,736	3,479
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,712	10,103
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,546	3,214
その他	△87	3,927
小計	△105	27,083
利息及び配当金の受取額	40	55
利息の支払額	△26	△128
法人税等の支払額	△1,913	△3,291
法人税等の還付額	412	511
保険金の受取額	85	218
助成金の受取額	—	921
補助金の受取額	201	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,305	25,369

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,524	△2,396
有形固定資産の売却による収入	316	2,968
有形固定資産の除却による支出	△77	△19
無形固定資産の取得による支出	△607	△2,826
投資不動産の取得による支出	△0	△151
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	11	20
投資有価証券の取得による支出	△151	△20
投資有価証券の売却による収入	221	23
敷金及び保証金の差入による支出	△345	△150
敷金及び保証金の回収による収入	470	906
預り保証金の返還による支出	△11	△56
預り保証金の受入による収入	454	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20	—
事業譲受による支出	—	△293
その他	△65	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,299	△2,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	406	△2
長期借入金の返済による支出	△359	△74
長期借入れによる収入	1,700	10,520
リース債務の返済による支出	△535	△587
自己株式の取得による支出	△0	0
自己株式の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△83	△50
配当金の支払額	△1,546	△1,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418	8,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,833	31,839
現金及び現金同等物の期首残高	18,317	12,483
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,483	※1 44,323



（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 36社

連結子会社名

ゼビオ株式会社

株式会社ヴィクトリア

株式会社ゴルフパートナー

クロススポーツマーケティング株式会社

クロステックススポーツ株式会社

ゼビオコーポレート株式会社

ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社

ゼビオカード株式会社

ゼビオコミュニケーションネットワークス株式会社

Leonian Singapore Pte.Ltd.

賽標(成都)体育用品有限公司 その他25社

なお、東京ヴェルディ株式会社については、当連結会計年度において株式を取得したことにより、連結子会社に含めております。

株式会社ファイティングロード他3社については当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了日までの損益は、連結損益計算書に含まれております。

（2）主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

（2）持分法を適用しない主要な関連会社の名称等

関連会社の名称 ゼビオアリーナ仙台有限責任事業組合

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Leonian Singapore Pte.Ltd.及び、賽標(成都)体育用品有限公司他17社の決算日は、12月31日であり、東京ヴェルディ株式会社の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ ……………時価法

③ たな卸資産

商品

…主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

…主として定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

その他（工具、器具及び備品） 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

…会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、当社は2010年5月18日開催の当社取締役会において、2010年6月29日開催の当社第38回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したため、2010年7月以降の引当金は計上しておりません。

なお、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、廃止に伴う打ち切り日（2010年6月29日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、内規に基づき、退職慰労金の廃止時かつ当連結会計年度末に在任する役員に対する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約等を行っております。

なお、為替予約等は予定する輸入仕入の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当初決めた有効性の評価方法を用いて、高い有効性が保たれていることを確かめております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に相殺すると想定することができる場合には、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは15年以内の一定の年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

…税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
広告宣伝費	5,663百万円	5,001百万円
給料手当等	26,988	24,080
貸倒引当金繰入額	121	137
賞与引当金繰入額	665	977
役員賞与引当金繰入額	15	15
退職給付費用	307	387
減価償却費	3,411	3,515
賃借料	19,159	17,788

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	－百万円
土地	38	1,387
その他	20	－
計	102	1,387

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	64百万円	32百万円
その他	30	10
投資不動産	49	－
解体撤去費用	59	43
計	204	86

## ※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。  
前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

場所	用途	種類
営業店舗 及び賃貸店舗	店舗設備	建物等
連結子会社	—	のれん
連結子会社 の当社	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各店舗設備を基本単位とし、のれん及び事業用資産については管理会計上の区分に基づいて資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,710百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物1,133百万円、土地482百万円、リース資産25百万円、のれん353百万円、その他715百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として6.6%で割り引いて算定しております。

また、当社グループは新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、2020年4月7日の緊急事態宣言発出以降、単日で最大252店舗を臨時休業し、開業している店舗のうち約9割の店舗の営業時間を短縮しております。そのため、2020年4月及び5月の業績が例年に比べ著しく悪化しております。

当該状況について、内閣官房から公表されている緊急事態宣言や政府・自治体の取り組みなどを参考にした上で、緊急事態宣言が2020年5月を目処に解除されるものと想定しております。このため、6月以降緩やかに当社グループの業績は改善することが見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症の収束により、売上高等が感染拡大前の水準まで回復するには翌連結会計年度末までの期間を要するものと仮定し、会計処理を行っております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

場所	用途	種類
営業店舗 及び賃貸店舗	店舗設備	建物等
連結子会社	—	のれん
連結子会社 の当社	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各店舗設備を基本単位とし、のれん及び事業用資産については管理会計上の区分に基づいて資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,761百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物552百万円、リース資産2百万円、のれん1,873百万円、その他332百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として5.2%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,911	—	—	47,911
合計	47,911	—	—	47,911
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	3,699	0	0	3,699
合計	3,699	0	0	3,699

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2010年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	2011年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	2012年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	74
	2013年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	64
	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	111
	2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	59
	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	61
	2018年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	42
	2019年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	30
合計		—	—	—	—	—	491

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年4月23日 取締役会	普通株式	773	17.50円	2019年3月31日	2019年6月7日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	773	17.50円	2019年9月30日	2019年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	663	15.00円	2020年3月31日	2020年6月12日

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,911	—	—	47,911
合計	47,911	—	—	47,911
自己株式				
普通株式 (注) 1	3,699	0	—	3,699
合計	3,699	0	—	3,699

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

## ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	2010年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	2011年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	2012年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
	2013年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	110
	2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	59
	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	61
	2018年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	44
	2019年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	46
	2020年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22
合計							422

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月19日 取締役会	普通株式	663	15.00円	2020年3月31日	2020年6月12日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	663	15.00円	2020年9月30日	2020年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年4月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	663	15.00円	2021年3月31日	2021年6月15日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	12,493百万円	44,323百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10	—
現金及び現金同等物	12,483	44,323

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、2021年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	2,640.13円	2,621.34円
1株当たり当期純利益	9.23円	9.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.20円	9.29円

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	408	412
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	408	412
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	44,211	44,211
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	114	137
（うち新株予約権（千株））	(114)	(137)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。